

第1回日野町議会定例会会議録

平成31年3月1日（第1日）

開会 9時10分

散会 10時49分

1. 出席議員（14名）

1番	堀江和博	8番	蒲生行正
2番	後藤勇樹	9番	富田幸
3番	奥平英雄	10番	高橋涉
4番	山田人志	11番	東正幸
5番	谷成隆	12番	池元法子
6番	中西佳子	13番	對中芳喜
7番	齋藤光弘	14番	杉浦和人

2. 欠席、遅刻、途中退席および早退議員

なし

3. 会議録署名議員

5番	谷成隆	9番	富田幸
----	-----	----	-----

4. 地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名（18名）

町長	藤澤直広	副町長	高橋正一
教育長	今宿綾子	総務政策主監	西河均
教育次長	望主昭久	総務課長	藤澤隆
企画振興課長	安田尚司	税務課長	増田昌一郎
住民課長	澤村栄治	福祉保健課長	池内潔
子ども支援課長	宇田達夫	長寿福祉課長	山田敏之
農林課長	寺嶋孝平	商工観光課長	福本修一
建設計画課長	高井晴一郎	上下水道課長	長岡一郎
生涯学習課長	日永伊久男	会計管理者	福本喜美代

5. 事務のため出席した者の職氏名（2名）

議会事務局長	山添昭男	議会事務局主任	菊地智子
--------	------	---------	------

6. 議事日程

- 日程第 1 会議録署名議員の指名について
- 〃 2 会期決定について
- 〃 3 議第 1 号 滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共
団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合
規約の変更について
- 〃 4 議第 2 号 日野町町民会館わたむきホール虹の指定管理者の指
定について
- 〃 5 議第 3 号 日野町総合計画策定条例の制定について
- 〃 6 議第 4 号 日野町女性活躍支援施設の設置および管理に関する
条例の制定について
- 〃 7 議第 5 号 日野町職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条
例の一部を改正する条例の制定について
- 〃 8 議第 6 号 日野町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の
制定について
- 〃 9 議第 7 号 日野町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改
正する条例の制定について
- 〃 10 議第 8 号 日野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の
一部を改正する条例の制定について
- 〃 11 議第 9 号 日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水
道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する
条例の制定について
- 〃 12 議第 10 号 平成 30 年度日野町一般会計補正予算（第 5 号）
- 〃 13 議第 11 号 平成 30 年度日野町国民健康保険特別会計補正予算
（第 3 号）
- 〃 14 議第 12 号 平成 30 年度日野町簡易水道特別会計補正予算（第
2 号）
- 〃 15 議第 13 号 平成 30 年度日野町公共下水道事業特別会計補正予
算（第 1 号）
- 〃 16 議第 14 号 平成 30 年度日野町農業集落排水事業特別会計補正
予算（第 2 号）
- 〃 17 議第 15 号 平成 30 年度日野町介護保険特別会計補正予算（第
3 号）
- 〃 18 議第 16 号 平成 30 年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予
算（第 2 号）

- 〃 19 議第17号 平成31年度日野町一般会計予算
- 〃 20 議第18号 平成31年度日野町国民健康保険特別会計予算
- 〃 21 議第19号 平成31年度日野町簡易水道特別会計予算
- 〃 22 議第20号 平成31年度日野町公共下水道事業特別会計予算
- 〃 23 議第21号 平成31年度日野町農業集落排水事業特別会計予算
- 〃 24 議第22号 平成31年度日野町介護保険特別会計予算
- 〃 25 議第23号 平成31年度日野町後期高齢者医療特別会計予算
- 〃 26 議第24号 平成31年度日野町西山財産区会計予算
- 〃 27 議第25号 平成31年度日野町水道事業会計予算
- 〃 28 報第 1号 専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（町道西大路鎌掛線道路改良工事（その2）））
- 〃 29 報第 2号 専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（公共下水道雨水渠整備工事日野内海道幹線（第2工区）））
- 〃 30 報第 3号 専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（女性活躍支援施設「ぼけっと」整備工事））
- 〃 31 報第 4号 専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（日野学童保育所ヒノキオC・D新築工事））

会議の概要

－開会 9時10分－

議長（杉浦和人君） 皆さん、おはようございます。一同、ご起立をお願いします。
一同礼。

－起立・礼－

議長（杉浦和人君） ご着席下さい。

これより、本日をもって招集されました平成31年第1回定例会を開会いたします。
ただいまの出席議員は全員であります。定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

ここで、町長より招集の挨拶があります。

町長。

町長（藤澤直広君） 議員の皆さん、おはようございます。開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

本日、平成31年第1回定例会を招集させていただきましたところ、議員全員のご出席をいただき、まことにありがとうございます。

議員の皆様方におかれましては、日々ご壮健にて議員活動にご精励いただいておりますことに深く敬意を表します。

さて、今年の冬は暖冬で、雪も少なく、穏やかなものとなりました。本日から3月に入り、梅のつぼみも膨らみ、早春の季節となったところでございます。

こうした中、今年も大窪から西大路にかけて日野ひなまつり紀行が開催され、150軒を超えるお宅でおひなさんを飾っていただいております。町内外から来られる多くの方を温かく迎えていただき、にぎわっておるところでございまして、関係者の皆様のご努力に感謝をするところでございます。

さて、現在国会では、新年度予算などが審議をされております。一般会計の総額は101兆4,571億円と7年連続で過去最大を更新し、特に国土強靱化対策などが強調をされているところでございます。地方財政対策は89兆2,500億円となりました。地方交付税の総額は16兆1,809億円となり、この額については前年と余り変わらない状況となっております。

また、審議の中では、厚生労働省の毎月勤労統計の不正問題が課題となっております。首相が「長年にわたり不適切な調査が行われてきたことは、セーフティーネットへの信頼を損なうものであり、国民の皆様におわび申し上げます」と謝罪をされたところでございます。統計の信頼性が揺らぐ深刻な事態であります。昨年来の森友・加計問題と同様、政治の信頼が厳しく問われているところでございます。

さて、日野町の新年度予算であります。90億5,900万円と過去2番目の大きな規模となりましたが、畜産クラスター事業5億円余を除きますと通年レベルの予算規

模となるところでございます。

町税の増収を見込む一方で、普通交付税が大きく減収となる歳入を見込みました。また、行政需要や社会保障関係経費が増加する厳しい予算編成となったところでございます。そうした中で、第5次総合計画に位置づけられた事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」に掲げる施策など住民生活に大きな影響のあるものや、町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、財政調整基金、減債基金、教育施設整備基金などを取り崩し、編成いたしましたところでございます。あわせて、国の平成30年度補正予算を活用し、一体的に平成31年度の事業に取り組んでまいりたいと考えております。

具体的には、町村合併65周年を迎えるにあたり記念式典を開催する事業に取り組むほか、地方創生交付金事業を活用し、県や県内の市町と連携し、「日野はええとこ歴史文化体験・体感プロジェクト」、さらには松尾公園を活用した「食と健やかウォーキングで健康増進プロジェクト」などに取り組んでまいりたいと考えております。

また、災害時における防災対策の強化は大変大きな課題であります。防災行政無線等の整備に係る実施設計に着手をしてまいりたいと考えております。

また、子育て支援におきましては、福祉医療費助成制度の拡充による小中学生の医療費無償化、乳幼児健診の拡充による新生児の聴覚検査への助成、不登校に対応する適応指導教室の設置、女性活躍支援施設「ぼけっと」の運営、日野小学校のトイレの改修や学童保育所の運営など、教育環境の整備や子育て環境の整備に努めてまいりたいと考えております。

また、高齢者の移動手段を確保する、地域における取り組みを支援することも大変大事な課題と認識しております。

さらに、日野祭850周年を記念し、曳山祭りの保存継承につながる支援をしてまいりたいと考えております。

さらに、公共施設の計画的な維持管理等を目指し、日野町公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定に取り組んでまいりたいと考えております。

公共事業につきましては、町道西大路鎌掛線道路改良事業や雨水排水事業を着実に進めてまいります。

このほか、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業、さらには日野駅再生プロジェクト「小さな鉄道ミュージアム」の整備等を進めてまいります。

さて、2月5日のことでございますが、愛知県から子豚を購入された近江八幡市の養豚場で豚コレラの発生が確認されました。県では、家畜伝染病予防法に基づき対策を講じることとされたところでございます。埋却処分は発生農場で行うものであるものの、スペースなどの理由から困難と判断され、72時間以内に防疫措置完了という迅速さを考慮するなど、畜産技術振興センターにおいて埋却処分をされたと

ころでございます。町といたしましては、2月6日、県の説明を受け、議会ならびに地元集落の区長さん等への報告を行うとともに、チラシの配布や「日野め〜る」で周知をさせていただいたところでございます。家畜伝染病が海外から侵入してくる危険性が高まる中で、国を挙げて防疫体制にしっかりと取り組んでいただきたいと思っております。

さて、1月から2月の主な出来事でございますが、新年早々恒例の日野町新年あいさつ会を商工会と共催で今年も開催することができました。こうした皆さんの力で町を支えていただいているというふうに改めて実感いたしましたところでございます。

1月6日には日野町消防団の出初式を開催し、団員の皆さんにきびきびと行動をしていただき、さすが全国大会優勝の団であると頼もしく思ったところでございます。

1月13日には平成31年日野町成人式をわたむきホール虹で開催し、新成人の皆さんが実行委員となられて開催をいただきました。新成人の皆さんの笑顔がまぶしく、感謝の気持ちや意気込みの言葉を述べられたことはとてもうれしいことでございます。

2月2日にはわたむきホール虹で日本青年団協議会主催の「Rebornころのふるさと滋賀フォーラム in 日野」が開催され、内池の福永晃仁君が会長に就任されたというのが契機でありましたが、青年団関係者や歴代の役員の皆さんなどたくさん参加され、意義あるフォーラムとなりました。

2月10日には日野町少年少女レスリング大会が大谷公園で開催されました。県外からも参加され、約400人の選手が元気に交流をしました。前回の国体後、日野高校でレスリング部が活躍し、日本はもとより世界で活躍される多くの選手を輩出していることは大変うれしいことでございます。

2月23日には少年少女カルチャー教室の発表会が開催され、日野町文化協会を中心に子どもたちの指導をしていただいておりますが、子どもたちの頑張りがとてもまぶしいものでございました。

さて、3月は卒業のシーズンでございますが、日野中学校では12日に182人の生徒が卒業し、新たな門出を迎えます。各小学校では、19日に190人の児童が卒業いたします。卒業する児童や生徒が夢と希望を持って旅立てる環境を築いていかなければならないものと思っております。

引き続き健全な財政運営に努めるとともに、着実なまちづくりに取り組んでまいりたいと考えております。議員各位のご支援をよろしくお願いいたします。

本定例会には、条例の制定をはじめ、平成30年度補正予算案、平成31年度予算案など議案25件と報告4件を提案させていただきました。各議案に関しまして十分なるご審議をいただき、適切なるご採択を賜りますようお願いを申し上げまして、開

会にあたりのご挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（杉浦和人君） 本日の議事日程は、お手元へ印刷配付のとおりであります。

日程第1 会議録署名議員の指名を行います。

本会期の会議録署名議員は、会議規則第118条の規定により、5番 谷 成隆君、9番 富田 幸君を指名いたします。

日程第2 会期の決定についてを議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日から3月26日までの26日間といたしたいと思いますが、ご異議ございませんか。

— 異 議 な し —

議長（杉浦和人君） ご異議なしと認め、よって、本定例会の会期は、本日から3月26日までの26日間と決定いたしました。

ここで、議事に入ります前に諸般の報告を行います。

一部事務組合議会の結果の報告が議長に提出されておりますので、その報告を私の方から行います。

まず、平成30年第5回東近江行政組合議会定例会が、昨年12月25日に開会されました。

付議されました議案は3件で、議案第16号、専決処分事項の承認を求めることについて、専決処分事項については、台風21号により破損した消防本部大屋根等の修繕費用に充てるため、平成30年度東近江行政組合一般会計補正予算（第2号）を組まれ執行されるものであり、ご報告がありました。次に、議案第17号、東近江行政組合職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について、そして議案第18号、東近江行政組合職員の給与に関する条例等の一部改正について、以上3議案について一括提案され、全議案、質疑、討論なく、議案第16号については、採決の結果、原案のとおり承認することに決しました。次に、議案第17号および議案第18号については採決が一括して行われ、全員賛成で原案のとおり可決されました。

次に、暫時休憩後、会議案第1号、東近江行政組合議会会議規則の一部を改正する規則の制定について追加提案があり、提案者の岡山富男議員から提案理由の説明後、質疑、討論なく、採決の結果、全員賛成で原案のとおり可決されました。

以上で定例会の日程は全て終了し、閉会となりました。

次に、平成31年第1回中部清掃組合議会定例会が、去る2月22日、開会されました。

付議されました議案は2件で、議第1号、平成30年度中部清掃組合一般会計補正予算（第1号）、議第2号、平成31年度中部清掃組合一般会計予算、以上の2議案が一括提案され、全議案、質疑、討論なく、採決の結果、いずれの議案も全員賛成で可決されました。

以上で定例会の日程は全て終了し、閉会となりました。

次に、平成31年第1回八日市布引ライフ組合議会定例会が去る2月26日、開会されました。

付議されました議案は、議案第1号、平成30年度八日市布引ライフ組合一般会計補正予算（第2号）、議案第2号、平成31年度八日市布引ライフ組合一般会計予算、以上の2議案が一括提案され、全議案、質疑、討論なく、採決の結果、いずれの議案も全員賛成で可決されました。

以上で定例会の日程を全て終了し、閉会となりました。

以上で一部事務組合議会の報告を終わります。詳細につきましては、事務局にてご閲覧をお願いいたします。

続きまして、議長公務について報告を行います。

まず、滋賀県町村議会議長会の第4回理事会が昨年12月3日、開催されました。平成31年度における各町の会費や各種負担金等について審議され、原案のとおり可決されました。また、1月から3月までの間における議長会の事業について協議いたしました。

次に、滋賀県町村議会議長会第5回理事会が2月1日、開催されました。平成31年度の事業計画や予算など5件の審議を行い、原案のとおり可決されました。

同じく2月1日には、滋賀県市町村職員退職手当組合議会定例会が開催され、規約の変更、条例の一部改正、平成30年度補正予算案、平成31年度当初予算案、監査委員の選任について6件の議案が提案され、全て原案のとおり可決、同意されました。その後、任期満了に伴う正副組合長の選挙があり、伊藤定勉豊郷町長が組合長に、野村昌弘栗東市長が副組合長にそれぞれ再任されました。

また、同日2月1日には、平成31年滋賀県市町村議会議員公務災害補償等組合議会定例会が開催されました。議案は、規約の変更、条例の改正および平成31年度一般会計予算案について4件の議案が提案され、全て原案のとおり可決されました。

次に、2月6日、全国町村議会議長会の定期総会および都道府県会長会が全国町村議員会館で開催されました。

定期総会では、議事に先立ち、平成31年度自治功労者表彰および町村議会表彰ならびに町村議会広報表彰がありました。表彰では、長年、議会活動を通じて地方議会の振興発展に功績されたことにより、東正幸議員が自治功労者表彰を受賞されました。

その後、議事に入り、平成30年度会務報告を議題とし、櫻井会長から平成30年度における本会の会務の概要について報告がありました。その後、役員の補欠選任を行い、議事は終了いたしました。

総会終了後、記念講演として、安田 充総務事務次官から地方行財政の課題につ

いて講演があり、拝聴いたしてまいりました。

午後には都道府県会長会が開催され、報告事項では、平成31年度地方財政対策等についての共同声明ほか6件の報告があり、議案では、平成31年度議長会事業計画および2件の議案が全会一致で提案され、可決されました。

その後、町村議会議員の議員報酬等のあり方検討委員会の最終報告として、委員長を務められました江藤俊昭山梨学院大学大学院研究科長・法学部教授から講演がありました。

次に、翌2月7日には平成31年北方領土返還要求全国大会が東京国立劇場で開催され、出席いたしてまいりました。

この大会は、地方6団体、内閣府、関係団体等の構成により平成31年北方領土返還要求全国大会実行委員会が開催しました。我が国固有の領土である択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の北方四島の早期返還実現を目指し、毎年北方領土の日である2月7日に開催され、元島民、あるいはまた政府関係者、国会議員、地方公共団体代表など全国から約1,800人が出席されました。

大会では、日野町内池在住の福永晃仁日本青年団体連絡協議会会長が実行委員長を務められ、式典の冒頭、立派に主催者を代表して挨拶を行われました。その後、出席された安倍晋三内閣総理大臣、河野太郎外務大臣等が挨拶を行い、青少年、婦人、労働、元島民等の各層の代表の思いを述べられるとともに、北方領土返還を強く要望するアピールを採択し、閉会をいたしました。

次に、2月19日、平成30年度第70回滋賀県町村議会議長会定期総会が、川島滋賀県議会議長、伊藤滋賀県町村会会長、山形滋賀県市町振興課参事を来賓に迎え、滋賀県農業教育情報センターにおいて開催されました。私と蒲生副議長が出席いたしました。

議事に先立ち、自治功労者表彰が行われ、全国町村議会議長会表彰の伝達で東 正幸議員が代表受賞されました。

続いて議事に移り、平成29年4月から平成30年3月までの会務報告と平成29年度の一般会計決算および特別会計決算、ならびに平成31年度の事業計画、一般会計予算および特別会計予算等の報告がありました。その後、町議会議長、副議長の研修が行われ、半世紀近く永田町、霞ヶ関で政治を見続けて、24人の総理大臣と直接取材をされた経歴のある政治ジャーナリスト泉 宏氏から「統計不正」、「日ロ」、「参院選」など「難題相次ぐ安倍政権と政局展望」と題して講演がありました。講演では、取材活動を通じて体感された安倍政権にかかわる政局の話や今後の展望について分かりやすく話され、大変参考になりました。

最後に、元日野町議会議長の山上昭三さんが1月10日、ご逝去されました。日野町議会議員として3期12年の長きに渡り活躍され、特に「道路整備なくして町の発

展はない」と道路行政に力を注がれ、先見の明を持ち、先頭に立って県道泉日野線バイパス工事等の道路改良に尽力されました。今では日野町と甲賀市とを結ぶ大変重要な生活道路であり、町の活性化、道路交通の安全確保に大きく寄与されているところがございます。葬儀においては謹んで哀悼の意を表し、弔辞を述べてまいりました。

以上で議長公務に係る報告を終わります。

次に、平成30年12月1日から平成31年2月28日までの間における議員派遣および議長公務につきましては、お手元に印刷配付の議員派遣結果一覧表のとおりでありますので、報告いたします。

以上で諸般の報告を終わります。

次に、町長より滋賀県後期高齢者医療広域連合議会の報告があります。

町長。

町長（藤澤直広君） 議長のお許しをいただきましたので、去る2月8日に滋賀県市町村職員研修センターで開催されました滋賀県後期高齢者医療広域連合議会定例会の概要を報告させていただきます。

最初に、議席の指定、会議録署名議員の指名、会期の決定がされ、その後、議長選挙が行われ、指名推薦により栗東市長である野村昌弘議員が選出されました。

次に、広域連合選挙管理委員会委員および同補充員の選挙が行われ、指名推薦により、委員4名ほか補充員4名が選出されました。

次に、山仲議員より、滋賀県後期高齢者医療広域連合議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についての発議があり、その内容は、議員が広域連合の議会の会議および全員協議会に出席する場合の旅費については支給しないとするよう条例の一部を改正するもので、賛成多数により可決されました。

次に、橋川広域連合長から、議案第1号、平成30年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計補正予算（第2号）ほか7件の議案が提出されました。

議案第1号は、平成30年度の一般会計補正予算（第2号）で、5,304万円を増額するもので、主な内容は、国から交付される保険者インセンティブ交付金が当初の見込みより増額されることから、財源更正により市町負担金を減額するとともに、その一部を活用し、保健事業を実施した市町へ翌年度に交付するため増額計上されたものでございます。

次に、議案第2号の後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）は、39億2,587万1,000円を増額するもので、主な内容は、想定外の医療費増が発生した場合の財政リスクを軽減するため、療養給付費国庫負担金等が超過交付されることに伴い予備費を40億7,991万9,000円増額されるものでございます。

次に、議案第3号は、保険料均等割を軽減する特例措置の見直し等に伴い、後期高齢者医療に関する条例の一部を改正するものでございます。改正内容は、保険料均等割について低所得者向け軽減特例が本年10月以降に廃止されるとともに、平成31年度の保険料軽減対象となる所得基準が引き上げられることに伴い、所要の改正がされるものでございます。

次に、議案第4号および議案第5号は、平成31年度一般会計および後期高齢者医療特別会計の当初予算についてでございます。平成31年度の一般会計当初予算の総額は2億6,949万3,000円であり、対前年度比で4,390万円、19.5パーセントの増となっております。主な内容は、各市町の健康づくり事業を支援するため、市町への事業補助および保険者努力支援制度交付金を増額計上されております。特別会計当初予算の総額は1,646億5,426万円であり、対前年度比では47億1,466万6,000円、2.9パーセントの増となっております。主な内容は、特別会計の約97パーセントを占める保険給付費について、被保険者数の伸びと1人当たりの給付費の伸びにより増額計上されております。

次に、議案第6号は、滋賀県市町村職員退職手当組合理約の変更についてであり、退職手当組合から公立甲賀病院組合が脱退されることに伴い、規約の一部改正について構成団体である広域連合において議会の議決を求めるものでございます。

次に、議案第7号は、公平委員会委員1名が任期満了となられることから、新たな公平委員会委員を選任することについて議会の同意を求めるものでございます。

次に、議案第8号は、松井副広域連合長が本年3月31日で任期満了を迎えられますことから、引き続き松井氏を副広域連合長として選任することについて議会の同意を求められるものでございます。

以上、8件の議案につきまして提案の説明があり、質疑、討論なく、原案どおり可決および同意がされました。

後期高齢者医療をめぐる滋賀県広域連合における医療費等の動向についてでございますが、平成30年12月末現在の被保険者数は17万6,477人であり、対前年度比3.21パーセント増となっております。一方、1人当たり医療給付費は0.58パーセント減少していますが、被保険者数の増により、医療費総額は平成30年3月から11月診療分までの9カ月間で、対前年度比2.49パーセント増となっております。従前から冬季の医療費は高くなる傾向があることから、引き続きその動向を注視することが必要であります。今後とも後期高齢者医療制度の円滑な実施に向け取り組んでまいりたいと考えておりますので、引き続き議員各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

以上、行政報告とさせていただきます。よろしく申し上げます。

議長（杉浦和人君） 以上で行政報告を終わります。

日程第3 議第1号から日程第27 議第25号まで、滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合理約の変更についてほか24件を一括議題とし、町長の提案理由の説明を求めます。

また、日程第28 報第1号から日程第31 報第4号、専決処分の報告について(工事請負契約の変更について(町道西大路鎌掛線道路改良工事(その2)))ほか3件も、あわせて町長の説明を求めます。

町長。

町長(藤澤直広君) それでは、提案理由の説明をさせていただきます。

まず、日程第3 議第1号、滋賀県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の減少および滋賀県市町村職員退職手当組合理約の変更について。

平成31年3月31日をもって公立甲賀病院組合が滋賀県市町村職員退職手当組合を脱退することに伴い、組織する地方公共団体の数が減少すること、および滋賀県市町村職員退職手当組合理約の一部を変更するため、地方自治法第286条第1項の規定により協議がありましたので、同法第290条の規定により提案するものでございます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

次に、日程第4 議第2号、日野町町民会館わたむきホール虹の指定管理者の指定について。

本案は、日野町町民会館わたむきホール虹の指定管理者である日野町文化振興事業団が法人格を取得したことに伴い、日野町町民会館わたむきホール虹の設置および管理に関する条例第10条の規定により、指定管理者としての業務を一般財団法人日野町文化振興事業団理事長 高橋正一に行わせるため、地方自治法第244条の2第6項の規定により提案するものでございます。

指定管理者として指定する期間は、平成31年4月1日から平成33年3月31日までとなっております。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、日程第5 議第3号、日野町総合計画策定条例の制定について。

本案は、地方自治法の一部改正により基本構想の法的な策定義務がなくなったことから、総合計画の策定等に関し必要な事項を定めるため、本条例を制定しようとするものでございます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、日程第6 議第4号、日野町女性活躍支援施設の設置および管理に関する条例の制定について。

本案は、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを支援すること、ならびに子育て女性の就労支援等を行うため、地方自治法第244条の2第1項の規定に基づき、日野町女性活躍支援施設の設置および管理に関する条例の制定をしようとするものでございます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、日程第7 議第5号、日野町職員の勤務時間その他の勤務条件に関

する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律の制定公布に伴い、職員の正規の勤務時間以外の時間における勤務に関する上限時間の設定等、必要な事項を定めるため提案するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

次に、日程第8 議第6号、日野町福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、保護者の医療費負担の軽減による子育て支援を拡充するため、小中学生の医療費助成にかかる一部自己負担金の無償化を平成31年10月1日から実施するため、福祉医療費助成条例の一部を改正するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第9 議第7号、日野町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、災害弔慰金の支給等に関する法律の制定公布に伴い、災害援護資金の貸付利率について被災者の返済負担を軽減する改正を行うとともに、同法施行令の公布に基づく関係条項の改正を行うため提案するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第10 議第8号、日野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、都市計画法第16条第3項の規定に基づき、地区計画等の原案の申し出方法等を定めるため、日野町地区計画等の案の作成手続きに関する条例の一部を改正するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第11 議第9号、日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

本案は、水道法施行規則の一部を改正する省令の制定公布に伴い、日野町布設工事監督者の配置および資格ならびに水道技術管理者の資格を定める条例の一部を改正するものでございます。

内容は、水道事業に係る布設工事監督者の資格要件を改正するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第12 議第10号、平成30年度日野町一般会計補正予算(第5号)。

本案につきましては、第1条のとおり、日野町一般会計予算総額から歳入歳出それぞれ2億9,751万8,000円を減額し、予算の総額を89億4,655万円とするものでございます。

今回の補正は、年度末を迎え、各事業の経費の精算に伴うものや、必要性が高い事業について所要の予算措置を講じております。

詳細をご説明申し上げます。

8ページからの歳入歳出補正予算事項別明細書をご覧ください。

まず、歳入でございますが、11ページの第1款・町税では、町たばこ税の収入見込みから減額しており、町民税においては、法人税割で町内法人等の業績好調等により増収、固定資産税においても土地・家屋分、工場等の償却資産で増収が見込めることから増額補正しております。

第2款・地方譲与税につきましては、自動車重量譲与税において、本年度の収入見込みから減額補正しております。

第12款・分担金及び負担金、13ページの第13款・使用料及び手数料につきましては、各収入の見込みに応じて増減の補正をしております。

第14款・国庫支出金につきましては、障害者総合支援給付費負担金の増額補正をするほか、各種国庫支出金の精算見込みに伴う補正をしております。

15ページからの第15款・県支出金につきましては、国庫支出金と同様に障害者総合支援給付費負担金の増額補正をするほか、17ページの畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金を減額補正するなど、各事業の精算見込みに応じた補正をしております。

19ページの第16款・財産収入につきましては、各基金の利子および法定外公共物売払収入の見込みにより増額補正しております。

21ページの第17款・寄附金につきましては、主にまちづくりのためにご寄附いただきました寄附金を増額補正しております。また、まちづくり応援寄附金では、日野駅の再生事業をはじめ町が取り組むさまざまな事業に対して力強い応援をいただいております。ご寄附をいただきました皆様に感謝をしているところでございます。

第18款・繰入金につきましては、各事業の精算見込みに伴い、充当する繰入金の減額補正をしております。

第20款・諸収入につきましては、各事業の精算見込みに伴う補正をしております。

23ページの第21款・町債では、交付税算入率が有利なものに変更するため、公共事業等債（公共施設等適正管理推進事業）を減額し、公共施設等適正管理推進事業債を新規計上するほか、各事業の精算見込みに応じて減額補正しております。

続きまして、歳出の主なものについてご説明申し上げます。

25ページの第1款・議会費でございますが、年度末に伴う予算の精算見込みによる減額補正をしております。

第2款・総務費でございますが、各事業の精算見込みに伴うもののほか、来年度以降に増額する起債の償還に備えるため、減債基金積立金を増額補正しております。27ページでは、日野駅の再生をはじめ町が取り組むさまざまな事業に対して応援いただいた寄附金を財源に活力に満ちたまちづくりを推進するため、まちづくり応援

基金積立金を増額補正しております。

第3款・民生費でございますが、33ページの障害者総合支援事業において、障がいのある方に対し、福祉サービス費の給付や地域生活での安定と自立を図るための経費に対して増額補正するほか、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金や、35ページの県単独福祉医療費助成事業、児童手当支給事業等の各事業の精算見込みに応じた減額補正が主なものであります。

第4款・衛生費につきましては、各事業の精算見込みに伴う減額補正が主なものであります。

39ページからの第6款・農林水産業費につきましては、41ページの県営農業農村整備事業負担金において、滋賀県が行うかんがい排水事業の工事費が増額したことに伴い負担金を増額補正するほか、土地改良事務事業におけるため池ハザードマップの作成箇所の精査による減額、多面的機能支払交付金事業における取り組み面積が減少したことによる減額等、各事業の精算見込みに応じた減額補正が主であり、43ページの畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業におきましても、補助対象としていた事業が見送りになったことから、事業費の全額を減額しております。

第7款・商工費につきましては、各事業の精算見込みに伴う減額補正が主なものであります。

45ページからの第8款・土木費につきましては、公共下水道事業特別会計繰出金において、受益者負担額の増額が公共下水道事業で見込めたことなどから減額するほか、各事業の精算見込みに応じた減額補正をしております。

49ページから59ページの第9款・消防費、第10款・教育費、第12款・公債費につきましては、各事業の精算見込みに伴う減額が主なものであります。

60ページからは給与費明細書などの附属書類でございます。

予算書の説明に戻らせていただきます。第2条の繰越明許費につきましては、5ページの第2表 繰越明許費のとおり、情報管理事業をはじめ5件について翌年度へ繰り越しを行い、予算を執行するものでございます。

第3条の地方債の補正につきましては、6ページの第3表 地方債補正のとおり、公共施設等適正管理推進事業債の追加をはじめ、2件の変更、2件の廃止を行うものでございます。

以上、平成30年度一般会計補正予算（第5号）の提案説明とさせていただきます。ご審議のほど、よろしくお願いたします。

続きまして、日程第13 議第11号、平成30年度日野町国民健康保険特別会計補正予算（第3号）。

本案は、日野町国民健康保険特別会計予算の総額に歳入歳出それぞれ7,127万5,000円を追加し、予算の総額を22億3,000万円とするものでございます。

今回の補正の主な内容は、歳入では、国民健康保険税、県支出金等の確定見込みによる減額を行うとともに、前年度繰越金等の増額の補正を行うものであります。歳出では、保険給付費の決算見込みによる減額を行うとともに、財政調整基金への積み増しによる増額補正を行うものでございます。

歳入につきましては、国庫支出金 1 万9,000円、繰越金 1 億2,727万5,000円、諸収入515万1,000円それぞれ追加し、国民健康保険税1,920万円、県支出金4,004万3,000円、繰入金192万7,000円をそれぞれ減額しようとするものでございます。

歳出につきましては、総務費52万円、共同事業拠出金1,000円、基金積立金 1 億1,050万円それぞれ追加し、保険給付費3,969万7,000円、保健事業費 4 万9,000円をそれぞれ減額しようとするものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第14 議第12号、平成30年度日野町簡易水道特別会計補正予算（第2号）。

本案は、日野町簡易水道特別会計予算の総額を、歳入歳出それぞれ227万2,000円を減額し、3,281万9,000円とするものでございます。

歳入につきましては、水道使用料で 8 万6,000円、一般会計繰入金で218万5,000円、諸収入で1,000円をそれぞれ減額するものでございます。

歳出につきましては、総務費を 4 万3,000円、業務費を222万9,000円、それぞれ事業精査により減額するものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第15 議第13号、平成30年度日野町公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）。

本案は、日野町公共下水道事業特別会計予算の総額から歳入歳出それぞれ3,425万6,000円を減額し、予算の総額を 8 億9,289万円とするものでございます。

歳入につきましては、分担金及び負担金で2,201万円、使用料及び手数料で152万5,000円を増額し、国庫支出金1,270万円、県支出金 1 万4,000円、繰入金2,023万3,000円、繰越金 4 万4,000円、町債2,480万円をそれぞれ減額するものでございます。

歳出につきましては、下水道事業費を補助金の減額割当等により3,356万6,000円、公債費69万円を減額するものでございます。

第2条の繰越明許費につきましては、第2表のとおり翌年度に繰り越しをしようとするものでございます。

第3条の地方債の補正につきましては、第3表のとおり下水道事業債の変更を行うものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第16 議第14号、平成30年度日野町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）。

本案は、日野町農業集落排水事業特別会計予算の総額から歳入歳出それぞれ27万9,000円を減額し、予算の総額を1億9,131万7,000円とするものでございます。

歳入につきましては、使用料及び手数料30万円、繰越金657万9,000円、諸収入119万5,000円を増額し、県支出金27万7,000円、繰入金807万6,000円をそれぞれ減額するものでございます。

歳出につきましては、農業集落排水事業費を補助金の減額割当等により17万9,000円、公債費を10万円減額するものでございます。

第2条の繰越明許費につきましては、第2表のとおり翌年度に繰り越ししようとするものでございます。ご審議のほど、よろしく願います。

続きまして、日程第17 議第15号、平成30年度日野町介護保険特別会計補正予算(第3号)。

本案は、日野町介護保険特別会計予算、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,645万9,000円を増額し、予算の総額をそれぞれ21億1,828万5,000円とするものでございます。

第1表の歳入では、保険料を326万4,000円、国庫支出金を102万8,000円、繰越金を1,416万9,000円、諸収入を28万7,000円それぞれ増額し、支払基金交付金を45万6,000円、県支出金を150万円、繰入金を33万3,000円それぞれ減額するものでございます。

歳出では、総務費を82万3,000円、基金積立金を1,999万9,000円、諸支出金を2万9,000円それぞれ増額し、地域支援事業費を439万2,000円減額するものでございます。

主な補正内容では、総務費では職員手当等を、保険給付費ではこれまでの給付実績から今年度の所要額を見込み、施設介護サービス給付費を減額し、介護予防サービス給付費等を増額、また、地域支援事業費では事業の精算等により補正するものでございます。

また、保険料等について今年度の決算で剰余が見込まれることから、介護給付費準備基金へ積み立てを行うものでございます。ご審議のほど、よろしく願います。

続きまして、日程第18 議第16号、平成30年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)。

本案は、日野町後期高齢者医療特別会計予算の総額から、歳入歳出それぞれ479万9,000円を減額し、予算の総額を2億5,500万円とするものでございます。

今回の補正の主な内容は、当初見込んでいたよりも被保険者数が減少したことに伴い、後期高齢者医療保険料を減額しようとするものでございます。

第1表の歳入につきましては、繰越金357万2,000円を追加し、後期高齢者医療保険料546万9,000円、繰入金290万2,000円を減額しようとするものでございます。

歳出につきましては、後期高齢者医療広域連合納付金479万9,000円を減額しようとするものでございます。ご審議のほど、よろしくお願ひいたします。

続きまして、日程第19 議第17号、平成31年度日野町一般会計予算についてでございます。

国の平成31年度の地方財政の見通しにおいては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度の地方財政計画の水準を上回る額を確保するとして地方財政対策が講じられております。

先に示された平成31年度地方財政対策の概要では、地方財政計画の規模は前年度比プラス3.1パーセント、約2兆7,000億円増の89兆5,930億円となりました。

地方財源の確保としては、歳入のうち地方税は前年度比プラス1.9パーセント、7,339億円増の40兆1,633億円と伸び、地方譲与税においても前年度比プラス5.3パーセント、1,369億円増の2兆7,123億円と見込まれております。地方交付税総額は前年度比プラス1.1パーセント、1,724億円増の16兆1,809億円となり、これらの地方交付税等の一般財源総額については、前年度比プラス1.0パーセント、5,913億円増の62兆7,172億円を確保するとしております。

地方税においては、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くことで経済が緩やかに回復し続けることが期待され、国の平成31年の地方財政の見通しにおける地方税収入見込みでは、市町村税2.1パーセント増になると見込まれております。

地方交付税は、国の一般会計からの支出額が前年度比プラス1.2パーセント、1,904億円増の15兆5,510億円とされ、これに地方法人税の全額、交付税特別会計余剰金の活用額などを加減算した地方自治体への配分額についても、前年度比プラス1.1パーセント、1,724億円増の16兆1,809億円となり、前年度とほぼ同額を確保するとされております。

このような中、当町の平成31年度の歳入につきましては、個人町民税において所得の一定の伸びにより前年度より増収を見込むとともに、法人町民税においても前年度からの業績の維持を見込み、固定資産税においても土地・家屋分が増収、工場等の償却資産で増収を見込んでいるところであります。このことから、町税全体では前年度当初予算比プラス5.5パーセント、約1億8,300万円増の34億9,839万2,000円を見込んでおります。

地方譲与税については、森林整備等の財源として創設される森林環境譲与税を新たに見込んでおります。

また、県税交付金については、自動車取得税にかわり自動車税に環境性能割が創設されることに伴い、自動車取得税交付金の減額と新たに環境性能割交付金を見込

むとともに、地方消費税交付金の増額を見込んだことから、各種交付金の総額で増額を見込んでおります。

一方、地方交付税については、前年度における税収増に伴い基準財政収入額の増による減額要素が見込まれ、普通交付税の減額、また臨時財政対策債についても国の発行可能額の伸び率等を勘案し、減額を見込んでおります。

そうした中、補助金や有利な地方債などを活用した建設工事や年々増加する社会保障関係経費、近年の国の経済対策を活用した町債発行により生じる公債費など増加要因のある中で、厳しい当初予算の編成を余儀なくされたところでございますが、当初予算の編成にあたりましては、歳入に見合った歳出という原点に立ち、引き続き経費の節減等を図るとともに、予算配分の重点化、効率化に努めたところであります。

平成31年度は、町村合併65周年に係る事業、第5次日野町総合計画9年目を迎え、残された計画期間において事業を着実に実施するとともに、地方創生の戦略である「日野町くらし安心ひとつづくり総合戦略」に掲げる重点施策など、住民生活に影響のあるものや真に町の発展につながる施策や事業を優先的に実施できるよう、限られた財源の中で重点施策へ予算配分を行い、取り組みを進めることといたしております。

平成31年度日野町各会計予算書及び予算説明書により説明をさせていただきます。

1 ページをご覧ください。

第1条のとおり、予算の総額は、歳入歳出それぞれ90億5,900万円、過去2番目の大きな規模となりました。前年度の当初予算と比べますと5億2,500万円、率にして6.2パーセントの増となっております。

詳細につきましては、歳入歳出予算事項別明細書でご説明をいたします。

8 ページをご覧ください。

歳入につきましては、8ページの総括表および10ページからの歳入明細によりご説明を申し上げます。

まず、11ページの第1款・町税でございます。

個人町民税においては、所得の一定の伸びにより前年度の当初予算より増収を見込むとともに、法人町民税においても前年度からの業績の維持を見込んで増収となることから、町民税全体で14億5,262万円、率にして10.8パーセント増となりました。

固定資産税においても、土地家屋分が増収、工場等の償却資産で増収が見込めることから、18億4,107万2,000円、率にして2.1パーセント増となりました。

軽自動車税は、登録台数が増えたことや環境性能割により増収となる見込みから8,170万円、率にして4.2パーセント増、町たばこ税は前年度と同額の1億2,300万円を見込んでおります。

町税全体では、前年度に比べ5.5パーセント、1億8,350万7,000円増の34億9,839万2,000円を見込んでおります。

第2款・地方譲与税ならびに13ページからの第3款・利子割交付金をはじめとする各種交付金につきましては、平成30年度の決算見込額、平成31年度の税収見込みや地方財政計画等の伸び率などを考慮して計上いたしております。平成31年度は、地方譲与税において、森林整備等の財源として新たに森林環境譲与税が交付されるほか、県税交付金では、10月から自動車取得税にかわり自動車税に環境性能割が創設され、新たに15ページの環境性能割交付金が交付され、地方特例交付金においても幼児教育の無償化に伴い、臨時的に子ども・子育て支援臨時交付金などが交付されることとなります。各種交付金の中でも地方消費税交付金については決算見込み等を考慮し、前年度比プラス5.1パーセントの4億1,000万円を見込んでおります。

第11款・地方交付税につきましては、前年度における町税の増収に伴う基準財政収入額の増による減額要素が見込まれることから、普通交付税で前年度比2億2,000万円減の10億6,000万円、また、特別地方交付税は前年度と同額の1億円といたしております。

第13款・分担金及び負担金につきましては、基幹水利施設管理事業分担金、17ページの私立保育所入所者負担金や学校給食費負担金が主なものですが、平成31年度は、幼児教育の無償化による私立保育所入所者負担金の減などにより、前年度比1,024万2,000円、率にして5.7パーセント減の1億7,059万6,000円を見込んでおります。

17ページからの第14款・使用料及び手数料については、公立保育所入所者保育料や町営住宅家賃、戸籍・住民基本台帳証明手数料などが主なものでございますが、幼児教育の無償化による公立保育所入所者保育料の減などにより、前年度比1,939万2,000円、率にして16.2パーセント減の1億19万1,000円を見込んでおります。

19ページからの第15款・国庫支出金では、障害者総合支援給付費負担金、児童手当交付金や21ページの社会資本整備総合交付金が主なものでございます。前年度比2,275万4,000円、率にして2.7パーセント増の8億7,164万7,000円を見込んでおります。

第16款・県支出金では、障害者総合支援給付費負担金、国民健康保険基盤安定対策費負担金や児童手当負担金のほか、25ページの畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金の皆増などの要因もあり、前年度比4億9,734万1,000円、率にして64.1パーセント増の12億7,373万2,000円を見込んでおります。

29ページの第17款・財産収入では、町有の土地等の貸付収入および基金の利子などでございます。

第18款・寄附金では、日野町を応援していただいている皆さんからのふるさと納

税制度によってご寄附いただくまちづくり応援寄附金を見込んでおります。

第19款・繰入金につきましては、福祉対策基金および町営住宅建設整備基金、教育施設整備資金積立基金繰入金を取り崩したほか、増額する公債費の償還に充てるため、1億4,000万円を減債基金から、なお不足する3億9,000万円を財政調整基金から繰り入れいたしました。

31ページの第20款・繰越金につきましては、前年度と同額の1億5,000万円を見込んでおります。

第21款・諸収入では、小規模企業者小口簡易資金融資預託金の元金収入や、雑入では33ページのコミュニティ助成事業助成金、交通災害共済制度の廃止に伴う残余金等の返還金や高額療養費償還金などが主なものであり、前年度比で1,321万2,000円、率にして18.1パーセント増の8,633万9,000円を見込んでおります。

35ページの第22款・町債につきましては、八日市布引ライフ組合の布引斎苑施設整備や社会資本整備総合交付金事業等のそれぞれの事業に見合った借り入れを見込んでおりますほか、普通交付税の振替になっております臨時財政対策債を前年度比1,400万円減の3億3,200万円を計上しております。町債全体では、前年度に比べて5,610万円、率にして9.7パーセント減の5億2,130万円を計上しております。

これらの歳入予算の確保につきましては、国や県の動向を注視しつつ、常に収支の均衡を保つよう留意しながら、適切な財政運営に努めてまいりたいと考えております。

次に、歳出予算の主なものについてご説明申し上げます。

37ページの第1款・議会費では、議員報酬や議会運営事業など9,594万2,000円を計上いたしました。

総務費では、総務管理や徴税、戸籍住民基本台帳、統計などに要する経費として前年度比4,332万1,000円、率にして4.5パーセント減の9億1,990万9,000円を計上しております。

総務管理費では、43ページの企画費、企画事務事業において、町村合併65周年記念式典を開催するほか、町のたからを生かし、その魅力を発信して移住・定住促進事業に取り組みます。また、ご寄附をもとに小さな鉄道ミュージアムを整備するための経費を計上しております。

45ページからの地方創生交付金事業では、県および他市町と連携し、戦国をテーマとしたプロジェクトとして蒲生氏郷を中心に取り組む連携事業や松尾公園を活用した健康増進への取り組み、さらに首都圏等から転入し、町内中小企業に就職した移住者への補助金を創設するための経費を計上しております。

自治振興費では、47ページにかけて地域活動の支援に要する経費や自治会の集会所のバリアフリー改修に対しての補助金などを計上しております。

交通安全対策費では、町が管理する道路のカーブミラー等の設置等にかかる経費を、諸費のうち国際交流事業では、姉妹都市である韓国恩山面へ使節団を派遣、ブラジルエンブ市から使節団を招請する経費などを計上しております。

49ページの徴税费、賦課徴収費では、固定資産税の評価がえに向けての空中写真による測量業務や標準住宅図を作成するための経費を計上しております。

51ページの戸籍住民基本台帳費では、町内在住外国人の生活相談支援を行うためのポルトガル語通訳の配置に係る経費や、個人番号カードの交付に係る経費を計上しております。

選挙費では、滋賀県議会議員選挙、参議院議員選挙、53ページの町議会議員選挙などの経費を計上しております。

統計調査費では、指定統計に係る調査などの執行経費でございます。

55ページからの第3款・民生費でございます。

民生費では、社会福祉や児童福祉などに要する経費として、前年度比3,530万2,000円、率にして1.1パーセント増の31億9,228万3,000円を計上しております。

社会福祉総務費では、55ページの民生委員児童委員活動事業、社会福祉協議会運営事業、路線バス福祉対策事業や国民健康保険特別会計繰出金に係る経費を計上しております。

57ページの老人福祉費では、老人クラブ活動事業、老人福祉施設入所措置事業、介護保険特別会計への繰出金に係る経費を計上しております。

後期高齢者医療費では、滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金、後期高齢者医療特別会計繰出金を計上しております。

障害福祉費では、59ページの障害者総合支援事業、障害者地域生活支援事業、61ページの障害者外出支援助成事業や障がい者グループホームの運営に要する経費を計上しております。

福祉医療給付費では、町単独の福祉医療費助成事業において、平成31年度から助成制度の拡充を行い、小中学生の医療費を無償化するなど経費を計上しております。

児童福祉総務費でございますが、63ページの児童健全育成事業では、学童保育所の運営に対する補助金を計上しております。早期療育事業では、就学前の発達支援のための「くれよん」の運営を行うとともに、保育所等訪問事業を実施していきます。

65ページの保育所・認定こども園費では、公立保育所および認定こども園の運営経費を、私立保育園運営事業では、運営に対する負担金のほか、わらべ保育園の大規模改修に対する補助のための経費を計上しております。

次に、67ページの第4款・衛生費でございますが、衛生費では、保健衛生や清掃に要する経費として、前年度比5,370万8,000円、率にして7.5パーセント減の6億

6,108万円を計上しております。

保健衛生総務費では、母子保健相談事業、乳幼児健診事業、母子保健助成事業におきまして、母子の心身の健全な育成を促進するため、各種健診や食育事業、妊婦健康診査、不妊治療費助成事業等を実施してまいります。また、69ページの健康診査事業では、生活習慣病やがんの早期発見のための健康診査、女性特有のがん検診、大腸がん検診を含めたがん健診の推進に取り組みます。

予防費では、予防接種事業において、任意接種であるおたふく風邪ワクチンの予防接種に対し、町独自に助成を継続実施してまいります。

71ページの環境保全費では、環境保全対策事業におきまして、河川の水質検査など環境分析調査に要する経費を計上しております。

清掃費、清掃総務費では、八日市布引ライフ組合が整備する布引斎苑の施設整備に係る工事負担金を引き続き計上しております。また、合併浄化槽の維持管理経費の一部を助成する浄化槽維持管理事業を計上しております。

また、塵芥処理費では、ごみ収集事業や73ページのリサイクル促進事業、中部清掃組合への負担金が主なものでございます。

次に、第5款・労働費は、労働諸費に要する経費として1,871万5,000円を計上しております。労働対策事務事業において、労働講座等の実施や子育て女性の就労に向けての支援、シルバー人材センター運営事業では運営補助金を計上しております。

勤労福祉会館費では、勤労福祉会館の指定管理料を計上しております。

第6款・農林水産業費では、農業や林業に要する経費として前年度比4億9,590万3,000円、率にして105.5パーセント増の9億6,612万8,000円を計上しております。

75ページにかけての農業委員会費では、農業委員会運営事業において、農業委員会の運営に必要な経費とともに、農地の集積・集約化等を行う農地利用最適化推進委員に必要な経費を計上しております。

農業振興費では、特産農産物振興事業において、日野町が原産地である日野菜の産地ブランド化をより一層図るため、原種保存、生産振興に対して補助金等を計上し、引き続き生産者や生産量の拡大および販売ルートの確保を行っていきたいと考えております。

77ページの有害鳥獣駆除事業においては、猿、イノシシ、鹿の駆除経費および有害鳥獣総合対策事業委託、ニホンザルの群れの頭数を減少させる個体数調整事業や集落ぐるみで取り組む獣害対策に対する経費を計上しております。

農地費では、79ページの土地改良区への運営補助をはじめ、日野川基幹水利施設管理事業、農業基盤整備促進事業、多面的機能支払交付金事業では、多くの集落で取り組みをされている共同活動や農地維持活動に係る補助金を計上しております。

81ページの林業振興費では、グリム冒険の森管理運営事業において指定管理料を

含む管理運営経費のほか、里山整備事業では、荒廃した里山の環境を整備し、親しみ利用できる森林へ復元するための経費を計上しております。

83ページの第7款・商工費でございますが、商工や観光に要する経費として前年度比198万7,000円、率にして2.3パーセント増の9,012万6,000円を計上しております。

商工振興費では、商工振興事務事業において、空き店舗を活用して創業される創業者に対し家賃補助や改修補助を行うための費用を、商工会運営事業では、商工会の運営に対する補助を、住宅リフォーム促進事業では、改修を町内業者に依頼した者に対して引き続き経費の一部を助成することにより、多岐にわたる業種への経済波及による地域経済の活性化を図ります。

観光費では、85ページの観光協会運営事業において、日野観光協会への運営補助のほか、観光PR推進事業、観光施設管理事業などにおいて観光に係る経費を計上しております。

第8款・土木費では、道路河川や都市計画、住宅に要する経費として、前年度比3,624万8,000円、率にして4.7パーセント増の8億398万6,000円を計上しております。

土木総務費でございますが、87ページの地籍調査事業では、継続して2地区の調査に係る経費を計上しております。

道路維持費では傷んだ道路の維持補修に要する経費を、道路新設改良費では、社会資本整備総合交付金事業として町道西大路鎌掛線および奥之池線の道路改良工事に係る工事費や土地購入費等を、また、社会資本整備総合交付金事業（防災・安全分）では、町道の舗装修繕工事、町道橋梁の長寿命化修繕工事、町道橋梁の点検などの経費を計上しております。

89ページの河川砂防総務費では、河川管理事業において地元自治会のご協力のもと、河川浚渫などの清掃事業に取り組むこととします。

都市計画費の公園費では、大谷公園などの公園の管理運営に要する経費や公園施設の長寿命化計画を策定するための経費を計上しております。

公共下水道費では、特別会計への繰出金を計上し、公債費の償還、また雨水排水事業に係る工事費の確保に努めております。

91ページの住宅総務費では、木造住宅の耐震性向上を図り、地震に強いまちづくりを進めるため、木造住宅の耐震診断や危険ブロック塀の撤去に要する補助を行うための経費を、また、住宅管理費では、公営住宅管理事業において町営住宅の維持管理に必要な経費を計上しております。

第9款・消防費では、消防や防災に要する経費として、前年度比1,316万9,000円、率にして3.8パーセント増の3億6,108万8,000円を計上しております。

常備消防費では東近江行政組合負担金を、また、非常備消防費では消防ポンプ自動車の更新などの消防団活動に要する経費を計上しております。

93ページの消防施設費では、消防施設整備事業において湖南サンライズ地区の防火水槽新設、川原地区および杣地区の小型動力ポンプの更新経費を、消防設備等補助事業においては自治会が管理する消防設備の整備に対して補助を行う経費を計上しております。

また、災害対策費の防災活動事業では、防災行政無線の整備等に係る経費を、災害用備蓄品の整備を行うとともに、防災士等と連携した普及啓発活動、自治会等の防災活動に対する補助金等の計上をしております。

第10款・教育費では、教育総務や幼稚園、小中学校、社会教育等に要する経費として、前年度比3,032万8,000円、率にして2.5パーセント減の11億9,134万8,000円を計上しております。

教育総務費の事務局費では、95ページの事務局運営事業において、児童の学習支援を行うため地域未来塾開催などに係る経費を、また、教育相談・子ども支援活動事業では、日野町子育て・教育相談センターを中心に、発達障がい早期発見をはじめ子育てに係る相談を行うための心理士等を配置する経費を、さらに、学校現場での問題に対処するため、スクールソーシャルワーカーの配置や児童へのきめ細かな相談を行うための適応指導教室指導員を新たに配置するための経費を計上しております。

次に、97ページからの第2項・幼稚園費では、幼稚園管理運営事業において保育所待機児童の解消を図るため、預かり保育モデル事業の実施、第3項・小学校費では、99ページにかけて、学校管理費において、校舎等の長寿命化計画を策定するための経費を計上しております。

第4項・中学校費では、101ページにかけての中学校管理運営事業において、校舎等の長寿命化計画を策定するための経費、中学教育振興事業において、学習面で支援を必要とする生徒に重点的な指導を行うため、学習支援員を引き続き配置するとともに、きめ細やかな指導を町においてより充実させるため、少人数指導のための臨時講師の配置に要する経費を計上しております。

第5項・社会教育費でございますが、社会教育総務費では、103ページの世界教育団体育成事業、成人式開催事業や子ども読書活動推進事業、また、社会教育総務事務事業において、地域と学校が連携・協働して地域全体で子ども達の健やかな成長を育むための活動経費を計上しております。

105ページの公民館費でございますが、中央公民館事業として、町民大学講座等の学習機会の提供を行えるよう、講座の開催に要する経費を計上しております。地区公民館活動事業では、地域住民主体の活動の展開を図るとともに、地域学習・交流の場として公民館を運営できるよう、引き続き所要の経費を計上しております。

次に、民俗資料館費では近江日野商人館の運営管理経費を、107ページの文化財保

護費では、文化財保存事業において、日野祭850周年を記念して曳山の保存・継承に必要な経費の一部を補助するための経費を、また、近江日野商人ふるさと館の運営管理のための経費を計上しております。

人権教育費では、ふれあい学習会の開催など人権教育の推進に要する経費を計上しております。

109ページの図書館費では、図書館の運営管理に要する経費を、文化振興費においては、町民会館わたむきホール虹の指定管理料などに要する経費のほか、長寿命化計画の策定のための経費を計上しております。

第6項・保健体育費では、111ページの体育振興費、スポーツ振興事業、体育協会活動事業等に要する経費を計上し、町民の皆さんのスポーツ振興を図ります。

学校給食費では、各幼稚園・小中学校の給食に要する経費として必要な食材料費や、米飯給食による完全給食を実施するための経費を計上しております。食材料につきましては、可能な限り地場産の野菜等を活用するようJAや農林課と連携し、さらに調整を進めております。

第12款・公債費につきましては、平成31年度に償還いたします定期償還元金および定期償還利子に要する経費として、前年度比6,493万3,000円、率にして9.4パーセント増の7億5,339万5,000円を計上しております。ここ数年の起債借入れが一時的に増加したことから、据え置き期間終了後の地方債の償還金が大幅に増加している状況でありまして、平成31年度も減債基金の繰り入れをしている状況であります。今後も増加する償還に対応できる財政基盤を整えていく必要があると考えております。

113ページの第13款・予備費につきましては、不測の事態に備える経費として、前年度比400万円増の500万円を計上しております。

114ページからは給与費の明細書等の資料となっております。

議案の説明に戻らせていただきます。

冊子1ページの議案、第2条による債務負担行為ならびに第3条の地方債につきましては、6ページの第2表 債務負担行為のとおり、広報ひの印刷業務ほか7件において、債務を負担する機関および限度額の設定をするものでございます。

地方債につきましては、7ページの第3表 地方債のとおり、上水道一般会計出資債ほか8件につきまして、限度額などを定めるものでございます。

1ページの議案に戻りますが、第4条のとおり、一時借入金の借入れの最高額は8億円とし、第5条での歳出予算の流用は、地方自治法の規定に基づき定めるものでございます。

以上、平成31年度日野町一般会計予算の概要を申し上げ、提案説明とさせていただきます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、日程第20 議第18号、平成31年度日野町国民健康保険特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ21億400万円と定めるものでございます。前年度の当初予算と比べ4,600万円の減となりました。平成30年度からの国民健康保険制度改革により運営を心配しておりましたが、被保険者数の減少等による影響はあるものの、大きな混乱もなく進めてくることができたところでございます。

第1表の歳入につきましては、国民健康保険税3億8,235万円、使用料及び手数料20万円、県支出金15億2,979万3,000円、財産収入5万9,000円、繰入金1億9,047万6,000円、繰越金1,000円、諸収入112万1,000円となっております。

歳出につきましては、総務費4,785万6,000円、保険給付費15億68万5,000円、国民健康保険事業費納付金5億1,711万4,000円、保健事業費3,465万6,000円、基金積立金6万円、公債費2万9,000円、諸支出金260万円、予備費100万円を計上しております。

第2条の債務負担行為につきましては、第2表 債務負担行為のとおり、集団健康診査等業務委託料について、平成32年度から2カ年の実施に向けて平成31年度中に契約を行う必要があるため、定めるものでございます。

第3条の一時借入金の借入限度額は7,000万円としております。

第4条の歳出予算の流用につきましては、地方自治法第220条第2項ただし書きの規定により流用を定め、行うものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第21 議第19号、平成31年度日野町簡易水道特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町簡易水道特別会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1,349万9,000円と定めるものでございます。前年度の当初予算と比べまして24万2,000円の減となりました。

第1表の歳入につきましては、使用料及び手数料216万9,000円、繰入金1,127万9,000円、繰越金5万円、諸収入1,000円となっております。

歳出につきましては、総務費8万2,000円、業務費559万7,000円、公債費781万円、予備費1万円を計上しております。なお、一時借入金の最高額は100万円としております。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第22 議第20号、平成31年度日野町公共下水道事業特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町公共下水道事業特別会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ8億8,093万7,000円と定めるものでございます。平成31年度におきましては、市街地内の浸水対策に向けた雨水排水工事を行うとともに、事業計画の見直しやストックマネジメント計画策定を予定しております。

第1表の歳入につきましては、分担金及び負担金561万7,000円、使用料及び手数料2億2,848万円、国庫支出金7,000万円、県支出金5万円、繰入金3億7,068万円、繰越金10万円、諸収入21万円、町債2億580万円となっております。

歳出につきましては、下水道事業費3億2,159万7,000円、公債費5億5,924万円、予備費10万円を計上しております。

第2条の地方債につきましては、第2表のとおり、下水道事業債（公共下水道事業）ほか3件につきまして、限度額を2億580万円と定めるものでございます。

第3条の一時借入金の借入限度額につきましては、9,000万円と定めるものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第23 議第21号、平成31年度日野町農業集落排水事業特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町農業集落排水事業特別会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ1億9,343万3,000円と定めるものでございます。平成31年度におきましては、奥津保処理区で機能強化事業を計画しております。

第1表の歳入につきましては、使用料及び手数料4,796万4,000円、県支出金1,842万円、財産収入3万1,000円、繰入金8,576万7,000円、繰越金10万円、諸収入5万1,000円、町債4,110万円となっております。

歳出につきましては、農業集落排水事業費7,602万3,000円、公債費1億1,731万円、予備費10万円を計上いたしております。

第2条の地方債につきましては、第2表のとおり、農業集落排水事業資本費平準化債につきまして限度額を4,110万円と定めるものでございます。

第3条の一時借入金の借入限度額につきましては、2,000万円と定めるものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいたします。

続きまして、日程第24 議第22号、平成31年度日野町介護保険特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町介護保険特別会計、保険事業勘定の歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ21億260万円、また、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ540万2,000円と定めるものでございます。前年度の当初予算に比べまして、保険事業勘定では4,556万9,000円の増、介護サービス事業勘定につきましては73万6,000円の増となりました。

平成31年度当初予算では、第7期介護保険事業計画において見込んだ介護サービス料に対応した保険給付および地域支援事業の実施に係る予算編成を行ったものでございます。

保険事業勘定、第1表の歳入につきましては、保険料として4億6,639万3,000円、使用料及び手数料を1,000円、保険給付費等に対する国の負担分としての国庫支出金を4億7,967万3,000円、40歳から64歳までの第2号被保険者負担分として交付され

ます支払基金交付金を5億4,117万2,000円、県の負担分となります県支出金を3億338万7,000円、財産収入を1,000円、また、繰入金として、一般会計より保険給付費等に対する町の負担を3億840万4,000円、そのほかに前年度繰越金を100万円および諸収入を256万9,000円見込んでおります。

歳出につきましては、要介護認定に関する費用を含む総務費を4,624万3,000円、介護サービス費用の保険給付費を19億6,575万4,000円、介護予防・生活支援サービス事業などの地域支援事業費として8,918万1,000円、基金積立金を1,000円、公債費を2万1,000円、諸支出金を40万円、予備費100万円をそれぞれ計上しております。

介護サービス事業勘定第1表の歳入でございますが、サービス収入といたしまして539万2,000円、繰越金で1万円を見込んでおります。

歳出につきましては、介護予防サービス計画作成に係る経費となります総務費で540万2,000円を計上しております。

第2条の債務負担行為は、第2表のとおり、平成33年度から3年間の計画である第8期介護保険事業計画策定に係る債務負担でございます。

第3条の一時借入金の借入限度額につきましては、5,000万円としております。

第4条の歳出予算の流用につきましては、保険給付費および地域支援事業費について、同一款内で各項の間の流用が行えるよう定めるものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいいたします。

続きまして、日程第25 議第23号、平成31年度日野町後期高齢者医療特別会計予算。

本案は、平成31年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ2億6,600万円と定めるものでございます。前年度の当初予算に比べて、被保険者数および総所得金額の増加により780万6,000円の増となりました。

第1表の歳入につきましては、後期高齢者医療保険料1億9,398万6,000円、使用料及び手数料1,000円、繰入金7,170万9,000円、繰越金1,000円、諸収入30万3,000円となっております。

歳出につきましては、総務費2,108万円、後期高齢者医療広域連合納付金2億4,451万8,000円、諸支出金30万2,000円、予備費10万円を計上しております。ご審議のほど、よろしくお願いいいたします。

続きまして、日程第26 議第24号、平成31年度日野町西山財産区会計予算。

本案は、平成31年度日野町西山財産区会計歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ228万9,000円と定めるものでございます。

第1表の歳入につきましては、財産収入218万8,000円が主なものでございます。

歳出につきましては、総務費で関係集落に支出いたします交付金208万円が主なものでございます。ご審議のほど、よろしくお願いいいたします。

続きまして、日程第27 議第25号、平成31年度日野町水道事業会計予算。

本案は、平成31年度日野町水道事業会計の収益的収支、収入予定額を6億5,806万2,000円に、支出予定額を6億2,285万円とし、資本的収支の収入予定額を3,988万1,000円に、支出予定額を2億5,368万2,000円とするものであり、資本的収支の不足額2億1,380万1,000円は、過年度の損益勘定留保資金および当年度分の消費税資本的収支調整額で補填するものでございます。

ここ数年、給水収益は微増しておりますが、今後、節水意識の高まりとあわせて、給水戸数、使用水量とも横ばいから減少傾向に向かうことが予想されるとともに、老朽管や施設の更新が必要となることから、水道経営を取り巻く状況は厳しいものとなってまいります。引き続き有収率の向上と収支のバランスがとれた無駄のない水道経営に努め、安全で安定した水道供給に取り組んでまいります。

詳細につきましてご説明申し上げます。予算書291ページの予算説明書、収益的収支の収入では、水道料金、消火栓維持管理負担金、水道加入金、長期前受金戻入などを、支出につきましては、県水受水費と漏水修理の委託料、減価償却費、企業債償還利息、その他維持管理費を計上しております。

293ページの資本的収支につきましては、建設改良費の主なものとして、国の交付金事業として9年計画の6年目となる西部配水池と東部配水池を結ぶ基幹管路の耐震化に伴う配水管整備を予定しております。

また、企業債償還金として元金分を計上しております。

第5条、一時借入金の借入限度額は2,000万円と定めております。

第6条は、議会の議決を経なければ流用できない経費を3,176万円と定めております。

以上、提案説明とさせていただきます。ご審議のほど、よろしく願いいたします。

続きまして、日程第28 報第1号、専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（町道西大路鎌掛線道路改良工事（その2）））。

本件につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告させていただきます。

専決処分した事項は、工事請負契約の変更についてで、サタ山善株式会社日野営業所所長、西村泰三と工事請負契約をしている町道西大路鎌掛線道路改良工事（その2）について、工事内容の変更を行い、請負金額を5,350万9,680円に変更し、平成31年2月14日に変更契約をしたものでございます。

続きまして、日程第29 報第2号、専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（公共下水道雨水渠整備工事日野内海道幹線（第2工区）））。

本件につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告させていただくものでございます。

専決処分した事項は、工事請負契約の変更についてで、株式会社野中工務店代表取締役、野中辰男と工事請負契約を締結している公共下水道雨水渠整備工事日野内海道幹線（第2工区）について、工事内容の変更を行い、請負金額を6,412万2,840円に変更し、平成31年2月14日に変更契約を締結したものでございます。

続いて日程第30 報第3号、専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（女性活躍支援施設「ぼけっと」整備工事））。

本件につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告させていただくものでございます。

専決処分した事項は、工事請負契約の変更についてで、株式会社野中工務店代表取締役、野中辰男と工事請負契約を締結している女性活躍支援施設「ぼけっと」整備工事について、工事内容の変更を行い、請負金額を6,016万1,400円に変更し、平成31年2月15日に変更契約を締結したものでございます。

続きまして、日程第31 報第4号、専決処分の報告について（工事請負契約の変更について（日野学童保育所ヒノキオC・D新築工事））。

本件につきましては、地方自治法第180条第1項の規定により、議会において指定されている事項について専決処分したので、同条第2項の規定により報告させていただくものです。

専決処分をした事項は、工事請負契約の変更についてで、株式会社藤崎工務店代表取締役、藤崎晃史と工事請負契約を締結している日野学童保育所ヒノキオC・D新築工事について、工事内容の変更を行い、請負金額を7,622万1,000円に変更し、平成31年2月15日に変更契約を締結したものでございます。

以上、提案理由の説明とさせていただきます。よろしく願いいたします。

議長（杉浦和人君） 以上で提案理由の説明を終わります。

以上をもちまして本日の日程は全て終了いたしました。

ご承認いただきました日程表により、3月2日から3月11日までは議案熟読のため休会といたします。なお、3月6日には議会広報の編集のため、議会広報特別委員会が開催されます。3月12日には午後1時30分より本会議を開き、質疑を行いますので、定刻ご参集をお願いいたします。

本日はこれをもって散会いたします。

一同起立、礼。

一 起 立 ・ 礼 一

議長（杉浦和人君） ご苦労さまでございました。

—散会 10時49分—